

第4章 中国研究熱高まる米英訪問へ

アメリカとイギリスの旅へ

「百聞は一見に如かず」という。短い訪問だったが、生まれて初めて、しかも文化大革命下の激動の中国の断面に触れることができたのは、かけがえのない体験であった。

帰国後、『朝日新聞』の夕刊に、「揺れる中国」というタイトルで、印象に残った見聞記を連載した。まだ、文革下の視察記は珍しかったせいか、連載の全文が、『アサヒ・イブニングニュース』に翻訳された。そして「戦火のベトナム」と「文革下の中国」をテーマにした、朝日新聞主催の京都での国際シンポジウムにも、参考資料として提出された。

米国務省からの招請

その直後だった。アメリカ国務省の中国担当官が、編集局長室を通じて面会を求めてきた。ぜひ米国へ招待したい。国内の参観は自由。その間、中国問題の専門家や研究者たちとの意見交換をしてほしい。期間は二ヵ月、ということだった。続いて英外務省からの招請も来た。文革後、上海の英総領事館の焼き打ち事件が発生、アヘン戦争以来の英植民地・香港の「武力解放」といった物騒な怪情報も浮上していたころだった。

「激動の中国」をどうとらえるか。それは当時、全世界の最大級の関心事であり、日本でも議論が沸騰していた。

ありがたい要請だったが、私は即答を避け、「じっくり考えさせてほしい」と言った。何しろ、中国の情勢は流動的であったし、私自身の中で十分な整理が行われていなかったからである。もう一つ、当時の中国は「米帝国主義は諸悪の根源」と糾弾、特に米軍の「北ベトナム爆撃」以来、その態度を極度に硬化させていた点も、気にかかっていた。

『現代の中国』を執筆

ちょうどそのころ、二、三の出版社から、文革の特質を分かりやすく解説した本を書いてほしい、という依頼があった。特に、岩田さんという中央公論社の編集者は、何度も足を運んで来られた。

文革以来、私は朝日新聞社の月刊誌『アジア・レビュー』や週刊誌『朝日ジャーナル』を始め、雑誌『世界』『潮』『中央公論』などに、中国情勢分析の論文を書いてはいた。だが、一冊の書物として中国問題をまとめるのは、初めての経験であった。それは、研鑽を積んだ学者や研究者のする仕事と思い、何度も辞退したが、岩田さんは引き下がらなかった。

一党中央がすべてに優先する中国で「造反有理」の動き、軍の登場などの異常な事態がどうして発生したのか。中国革命の英雄一毛沢東と劉少奇の対立の本質は何か。新しい社会の建設途上に苦悶する中国の姿を理解するには、五十余年の歴史を持つ中国共産党、独特の体質を持つ人民解放軍、政策の執行機関である政府の、相互に複雑に結びついた組織的、人的特質と歴史的ダイナミズムの解明こそ必要ではないか。

彼は熱心に訴え続けた。とうとう、私はその粘りに降参し、確たる自信のないままに、執筆を引き受ける羽目に陥ってしまった。しかし、その一方では、背伸びをしても、この機会に中国の動きを整理し、私自身の中国問題に対する考えをまとめておきたい、という欲求が次第に頭をもたげてきた。

一九六七年の二月から七月までの半年近く、日常勤務の余暇のほとんどすべてを費やし、精力を尽くして、本の執筆に取り組んだ。

文革以来、洪水のように出現した紅衛兵の「大字報」（壁新聞）を含め、最新の資料や情報を駆使した。欧米の分析や中ソ関係の推移にも目を配った。何冊かの中国共産党史もひ

もといた。

忙しい新聞社のデーリーワーク、乱れ飛ぶ“玉石混交”の消息の渦、そして何よりも自らの力不足一まさに悪戦苦闘の執筆であった。時折、カベにぶつかると、諸先輩や友人たちの、貴重な助言も受けた。

アメリカ行きを決意

七月中旬、ようやく脱稿にこぎつけた。本の題名も『現代の中国一党・軍・政府』と決まり、八月下旬に中公新書として出版の運びとなった。「あとがき」を書き終えたとき、私はふっ切れたような気持ちで、アメリカ行きを決断した。

なぜか。自分にとって、中国との関係は、切っても切れないものである。しかし、同時に日米関係は、日本の安全保障にとって「死活」の問題である。しかも、あれほど「一枚岩」だと思われていた中ソ関係が極度に悪化し、戦後の「二極構造」が崩れている。こうした中で、日本には、米国と中国の間で、果たさなければならない役割が増大している。そのためには「孫子の兵法」ではないが、自分にはどうしても、米国の事情を知っておく必要がある。そう心に決めた私は、東京の恵比寿にあった中国特派員団の駐在事務所を訪ねた。米国訪問の三週間ほど前だった。

「米、英両国政府の招きで、二ヵ月半ほど欧米視察に出かけます。あなた方が“悪の根源”という“牙城”に乗り込んで、彼らの中国観やアジア政策を勉強してきたい」

こう切り出して、自分の考え方を率直に述べた。しばらく黙って話に耳を傾けていた中国の友人たちは、

「吉田さん、行ってらっしゃい。東京に戻ったら、アメリカやイギリスの体験談を聞かせてください。待ってますよ」

と言ってくれた。

厳しさを増す中国情勢

そのころ、文革は一段と厳しさを増していた。この年（一九六七年）のメーデーで、天安門上に姿を現した党中央最高指導部の顔ぶれは、毛沢東、林彪、周恩来、陳伯達、康生、朱徳、李富春、陳雲にとどまり、劉少奇、鄧小平、陶鑄の名は消え去っていた。当時、「党内最大の資本主義の道を歩む実権派」という“代名詞”で呼称されていた劉少奇国家主席は、五月十八日付の『人民日報』『紅旗』合同論文「偉大な歴史的文献」の中で、「敵対的矛盾」として取り扱われるに至った。そして中国共産党誕生（一九二一年七月）四十六周年記念の『紅旗』（第十一号）社説では、「打倒」されたものとして描写されていた。

他方、毛・林体制を支えつつ実務の掌に当たっていた周恩来首相は六七年当初、文革下の党と国家の政治機構について、

「党中央軍事委員会が文革の総司令部、党中央文化革命小組が参謀本部、国务院（政府）は執行機関である」

と語っていた。そして、同年六月二十六日、訪中の日本科学機器展覧会代表団に対し、文革の意味を初めて、論理的に説明してみせた。要約すれば、

文革には①思想闘争、②奪権闘争、③革命の後継者養成—といった三つの目的があり、この革命は絶対多数の人民大衆、人民解放軍、大多数の幹部に依拠している。そして、このような体制固めに成功すれば、中国の変質を防ぎ、同時に外敵の侵略に対処できる。三つの目的をつなぐ赤い糸が毛沢東思想であり、その活学活用に努めている。

だが、文革の舞台が、中央から地方の奪権闘争に移った六七年以降、新たな困難が生じていた。既得権益を手放すまいとする地方の中堅幹部、さらに工場や農村の生産地点でも、根強い抵抗に出合い、前途多難な局面を迎えていた。

「地上本没有路……」

八月中旬、私は羽田空港をたった。米国もヨーロッパも、生まれて初めての旅だった。日付変更線を越え、常夏のハワイで二日間、英気を養った後、サンフランシスコを経由、アメリカ大陸を横断して、首都ワシントン DC へ向かった。

晴れた日だった。眼下に広がる壮大な小麦やトウモロコシの畑を見ながら、その区割りの大きさに目を見張った。

それは、中国大陸を汽車で縦断したときの光景と、二重写しになって見えた。そして、わが日本は何と小さな国か、といささか羨望の気持ちに駆られていた。

しかし、国土は小なりといえども、多極化する世界の中で、日本の果たし得る役割は今後、ますます重要になっていく、という思いも募っていた。

ワシントン DC に着くと、早速国務省担当官との米国滞在中のスケジュールの打ち合わせが行われた。

二ヵ月間のコースは、ワシントン DC—ウィリアムズバーグ（バージニア州）—ノーフォーク（同）—リトルロック（アーカンソー州）—ダラス（テキサス州）—ロサンゼルス（カリフォルニア州）—サンフランシスコ（同）—スーシティ（アイオワ州）—フィラデルフィア（ペンシルベニア州）—シカゴ（イリノイ州）—ボストン（マサチューセッツ州）—ニューヨークと決まった。

国務省の担当官は言った。

「行く先々で、地元の人々が親切に接待してくれます。各地の主要な大学や研究機関では、中国問題の第一級の専門家たちが、あなたの来訪を待っています。何の気兼ねもなく、自由に行動してください」

そして、私の旅に、英語の達者な日本人の研修生までつけてくれた。至れり尽くせりのもてなしだった。

「よし、何でも見てやろう。何でも聞いてやろう。そして、虚心坦懐に話し合おう」

と思った。そのとき、学生時代に愛読した中国の作家、魯迅の言葉が脳裏に浮かんだ。

「地上本没有路、走的人多了、也便成了路」（地上にはもともと道はなかった。行き交う人が多くなって、それが道となったのだ）

いまは閉ざされている中国と米国の道。それを、この両大国の狭間にある日本人の一人として、少しでもいいから、切り開いていくんだ。こんな武者震いが込み上げてきた。

雑種のバイタリティー

アメリカの旅は、楽しく有意義なものだった。国土は日本の二十六倍なのに、人口はたったの二倍強。歴史は浅いが、それがかえって古いがらみにとられることなく、米国を世界最強の国に押し上げた原動力になったのではないかと思われた。

しかも、四十九州が大きな自主権を持った「合衆国」だけに、自由と多様性、余裕と活気を醸し出していた。同時に、中央の不合理な強権をチェックする機能をも果たしていた。

訪れた場所は限られてはいたが、それでも東部、南部、西部さらに中部、北部と、それぞれの地域の特徴的な部分に触れることができたのは、ありがたかった。振り返れば、あっという間に過ぎた二ヵ月だった。

ワシントン DC では、少年時代の憧れの的だった米第十六代大統領、リンカーンの記念堂を訪れることができた。ウィリアムズバーグでは、建国当初のアメリカを再現した街並みを見学した。

空軍基地のあるノーフォークへ向かう機上で、隣り合わせた若い黒人兵との会話も印象に残っている。彼は軍服の袖を引っ張りながら、「数日後に、またベトナムへ行く。早くこの服を脱ぎたい」と言った。

南部のリトルロックでは、白人のおばあさんの案内で、黒人の人々の生活の一端をのぞ

くことができた。ダラスでは荒くれ馬を乗りこなすテキサス男のロデオに興奮した。

カリフォルニアの休日には、ゴールデン・ブリッジの近くの大きな公園で、平和と愛を訴え、ベトナム戦争に反対するヒッピーの集団と語り合うことができた。また、ネバダ州のリノまで車を飛ばし、話のタネにと、しばしカジノを楽しんだ。中西部のスーシティでは農家に二泊、作業服に着替えて、トウモロコシの取り入れや、牛舎の修理を手伝った。

ニューヨークでは、国運本部やチャイナ・タウン、そしてハーレムも訪問した。米国一のこの大都会には、白人のほか、黒人やアジア系の人々もひしめいて、「雑種のバイタリティー」を強く感じた。

だが、私の旅の本題は「アメリカの中国観」の視察だった。この点に絞って、当時の姿を報告したい。

冷静だった米国の中国分析

燃え上がるベトナム戦争の陰に、どっしりと根を張る米中関係—その当の米国の中国専門家は、激動の文化大革命下の中国をどう見ているのか。そしてその対策は—アメリカを回った二ヵ月間、私の最大の関心はこの問題に集中した。

実態の掌握に苦悩

「中国の日々の動静は、全世界の情報網を通じて、細大漏らさず集めているつもりだが、正直なところ、どれが実態なのか、まだ一定の結論を出すに至っていない」—国務省で対中国政策立案の中枢にいたクライスバーグ氏は、きわめて慎重な態度を見せた。そして「毛沢東、林彪と、より合理的に見える周恩来（首相）との結びつきは、本当のところどうなっているのだろうか」と頭を抱えていた。

国防総省で極東戦略を担当、情勢分析の中心にいたホルランド博士は、「月曜日に得た情報と、水曜日の情報はまるで違うし、それがまた木曜日には否定される」と語って、中国の実態掌握の困難さを率直に認めた。

国務省内部には、中国の内乱状態説、毛主席の地位低下説、逆に激動の中から毛・林主流派の“新体制”が築き上げられつつあるとする説などが混在していた。決定的な結論を出していないのは、米政府の慎重さの表れと言えるだろう。

ところで、担当者たちが一様に指摘したのは、中国の最高指導部が決して「頭にきていない」ということだ。

彼らは中国が七億余（当時）の人口と、豊富な地下資源を持ち、中国人が強い忍耐力と勤勉さを持っていること、近代科学の水準もかなり高く、研究者の層の厚さが認められる点などを付け加えることも忘れなかった。

こうした慎重な評価の裏側には、高度な情報と冷静な分析が働いているように思われた。

慎重に裏側を読む

中国の政治・思想分野の研究で優れた実績を持つ、シカゴ大学のタン・ツォウ教授は、この年の春のワルシャワでの米中大使級会談を重視し、「米中双方は激論の中で、互いに相手のハラを慎重に読んでいる。この会談以後、文革が一段と激化したことは興味深い」と指摘。特に「劉少奇に対する厳しい公式批判は、ワルシャワ会談後に起こったもの」と語っていた。

米国で屈指のシンクタンク、ロサンゼルスランド・コーポレーションでは、「ベトナム戦争と中国介入の現実的可能性」というホットな問題で、集中的な探究が行われていた。研究チームの責任者で、中国の軍事戦略問題の著名な専門家、アリス・シエ女史はこう語った。

「毛沢東は恐らく、米国が早急には中国大陸に戦争を拡大しないと判断して、文革を断行したに違いない。国内体制をより強固にするためのもので、それが直ちにベトナム戦争にはね返ってくるとは思えない。米国内には“中国の脅威”を誇大に宣伝する動きもあるようだが、これは危険な傾向だと思う」

この席で、ソ連問題の専門家が、「どこまで北爆を拡大すれば、中国のリアクションがあるだろうか」と問いかけてきた。私は「北爆が国境を越えて、中国領土内に及んだとき。もう一つはホー・チミン政権が中国の介入を要請した場合だろう」と答えた。続けて「何よりも、あの北爆自体が愚策だったと思う。米国が北爆を続行する限り、中ソ対立はあっても、双方がベトナム支援をやめない。日本でも大半が北爆には反対だ。米国は早急に北爆を収束すべきだと思う」と率直に述べた。

別れ際に、出口まで送ってくれたシエ女史が、小声で言った。

「ジョンソン大統領の北爆停止を、私も心から望んでいます」。その言葉は、遠い今日まで忘れられない。

解放軍の動きを注視

中国担当の政府関係者や専門家たちは、文革の行方をつかむメドとして、特に人民解放軍の動向に注目していた。

中国研究の一大中心を形成するサンフランシスコのカリフォルニア大学（バークレー）とスタンフォード大学でも、多くの研究者たちが、この点に精力を費やしていた。例えば「解放軍の組織と機能が、どれだけ地方の各組織に浸透できるかが、中国内部情勢の大きなヤマだ」というのが、バークレーのチャルマーズ・ジョンソン教授の見解であった。

「鉄砲から政権が生まれる」—中国革命の過程で、絶えずその推進母体となってきた解放軍は、建国以来の指揮系統として、軍事指揮官のほかに、政治委員制度を設け、将兵の政治思想教育に最大の重点を置いてきた。

ジョンソン教授は、「文革後、軍の組織と機能が工業、農業、交通など各分野に採用されつつある。中央組織では、これが成功したかに見えるが、地方組織に根付くかどうかの問題だと思う」と述べた。

解放軍の動きとともに、文革の動向を探る要素として、米国の専門家の間では、「党の中堅幹部の去就」に分析の視点が向けられていた。そして、多くの研究者が、毛・林主流派が彼らをどのように処遇し、教育していくかに注目していた。

ソ連よりも冷静な観察

当時の米政府当局者たちは、文革を契機に、中ソ対立が一段と激化したことに「口に出せない満足感」を抱いていたと言える。彼らとの対話で強く感じたのは、中国の現状に対する米国の見解と、ソ連のそれとの間に存在する大きな距離だった。

「ソ連指導部は、国際共産主義運動のイニシアチブをとるため、中国は不安定で信用できない、というイメージづくりをやっている。したがって、中国攻撃の声明や論文には、宣伝の要素が多い。ソ連の中国批判を検討する際には、その内容よりも政治的動機とタイ、ミングに最大の関心を払っている」

国防総省のホランド博士の言葉だが、そこには「中国の実態を正確につかむことが先決」という着実さがうかがえた。

極東戦略の有力な専門家は、

「米国としては、毛・林派を攻撃した方がいいか、劉・鄧派を攻撃した方がいいか、ということ自体が大きな問題なのだ」

と言った。毛・林派を攻撃すれば、中国民族の持つ強いナショナリズムを刺激することになりかねないし、絶えず「内外の敵」との闘争を通じて革命を推進してきた毛沢東戦略

に、かえって都合のいい材料を提供することになる。また、仮に反対派の“巻き返し”が成功すれば、恐らく中ソ対立は緩和の方向に向かい、社会主義諸国の北ベトナム、南ベトナム解放戦線（ベトコン）支援の統一行動は容易になる、というのだ。

これは、中国の出方が、米国の極東戦略（ベトナム、台湾海峡、朝鮮半島など）の全局面に大きく響いてくることに配慮した、興味深い見解であった。

日本の研究にも学ぶ

もう一つ見落とせないのは、米国の中国研究者が長期的視野に立った研究にも力を入れていることだった。

スタンフォード大学の軍事戦略専門家、ハンフリー教授は、グループ研究の最大のテーマが「五年後、十年後の中国と日本」であると言った。

アジアでの日本の地位を重視した課題だが、研究のポイントは、米国として日本にどのような「役割」を要請するか、という点にあると感じられた。日本が「中国封じ込め体制の一環」として期待されるのか、それとも「米中両国に欠かせぬ懸け橋」として期待されるのか。日本にとって極めて重大なテーマである。ハンフリー氏は戦後、軍事要員として長期間日本に滞在したことがあり、中国に対する日本人の“特殊感情”についても、相当な理解を示していた。

カリフォルニア大学を訪れた日は、たまたまコロンビア大学のウィルバー教授（中国近代史）が来訪、国民党史についての講義が行われていた。聴講者は三十四人で、アメリカ人が半分、残りの半数は中国人、日本人、インド人などアジアからの研究者や学徒だった。当時、香港で著名だった友聯研究所からも専門家が来ていた。

彼らの何人かが「米国は最近、日本の中国研究に注目している」と語っていたのが印象に残った。確かに、米国の中国学者の中には中国語とともに日本語もできる人たちが目立っている。

中国共産党史研究の権威で、日本の石川忠雄教授（前慶応義塾長）とも親交の深いハーバード大学のベンジャミン・シュウォルツ教授をはじめ、私の会った数人の学者がそうだった。中でも当時から将来を嘱望されていたハーバード大学のエズラ・ボーゲル教授は、中国語も日本語も自在に使いこなしていた。

そこには、中国との直接交流ができない米国の中国研究者が“アメリカ的発想”だけに頼らず、歴史的、文化的に中国と最も深いつながりのある日本から“アジア的発想”を吸収して中国研究のハンディキャップを打破しようとする意欲が感じられた。

こうした動きが、米国の中国研究をさらに充実させ、その成果がこの超大国の中国政策に反映されることを祈らずにはおれなかった。米中両国の谷間にある日本としては“米中衝突”だけは、なんとしても避けてもらわねばならないのだから。

香港問題で揺れていた英国

二ヵ月にわたるアメリカ視察訪問を終えた私は、十月中旬、ニューヨークからロンドンへ飛んだ。エアバスで中心街のビクトリア・ステーションへ向かう道すがら、「同じ“親戚の国”なのに、ずいぶん異なった風情だな」という思いにかられていた。

同じ親戚の国なのに

窓外のどこにも、高い建物がなかったからだ。特に、摩天楼のそびえるニューヨークから来たせいか、ロンドンの建物の低さが、とても印象的だった。しかし、よく見ると、「ウサギ小屋」の日本とは違って、敷地と建物の一つ一つに余裕があり、趣向がこらされており、存分に金と手間のかけられた豪華さが感じられた。かつて、世界各地に植民地を持つ

た「大英帝国」の、長い蓄積の片鱗を見た思いがした。

隣に居合わせた五十歳前後の紳士に、「アメリカとイギリスは、まるで違った国のようですね」と声をかけると、「そうですね」という返事がかえってきた。だが、このおじさんの答えがふるっていた。

「アメリカは、巨大な富と力を誇っているが、まだまだ若い国だ。彼らがいまベトナムや世界各地でやっていることは、われわれが、すでに百年余り前から第二次世界大戦までやっていたのと同じこと。やがては、いまのわれわれと同じような気持ちを抱くようになるでしょう」

美術商をしている人で、よくインド亜大陸や東南アジアに出かけている、という話だった。ヨーロッパ初訪問の日本人記者に、その体験と識見を披歴してくれたのだろう。これは、単に建物や風景の外観の差を見て言っただけの私にとっては、予想外の、しかし勉強になるありがたい言葉だった。

古色豊かなウォールドルフ・ホテルに到着、朝日新聞ロンドン支局に電話を入れた。畏友の白井健策特派員（後の外報部長、「天声人語」執筆者）が、イギリス外務省のスケジュールを伝達してくれた。ロンドン滞在の半月、英語の達人である彼は、忙しい仕事の合間をぬって、外務省、大学、研究所などでの要人や専門家との会見には、通訳の労までとってくれた。

「大英帝国」の今と昔

ロンドンで会った中国・アジア問題の研究者の見解には、アメリカの各地で語り合った専門家とは、どこか違うものがあった。なんというか、歴史的、文化的な奥行きが感じられた。そこには、エアバスでの紳士の言うように、一世紀を超えるアジアとの深い関わりがあったためかもしれない。

実際、イギリスはかつて、インド、パキスタン、ビルマ、マレーシア、シンガポール、香港を植民地として支配。中国大陸でも、アヘン戦争（一八四〇～四二年）以来、幾多の「利権」を享受していた。したがって、その接触面も政治、軍事、経済分野だけに限らず、宗教、社会、文化面と多岐にわたった。

しかし、昔日の「大英帝国」の栄華も、第二次世界大戦後は急速に色あせ、アジアを含めた世界に対する現実的な影響力は、若くて巨大なアメリカに、全く席を明け渡してしまった。特に中国やベトナムに対する、カレントな軍事、政治、経済分野の研究では、産・軍・官・学が一体となった米国の力量には、圧倒されているかに見えた。

イギリスの多くの政策立案者や専門家たちも、その事実は認めていた。東アジア研究で著名な、あるロンドン大学教授が、「アメリカのプロジェクト・チームに参加して、情報分析に協力している」と語っていたのが印象に残っている。

香港の武力解放を懸念

そのイギリスで当時、一番ホットな話題は「香港がどうなるか」ということだった。中国大陸に吹き荒れた文化大革命の嵐の中で、上海の英総領事館の焼き打ち事件が発生。さらに「香港の武力解放説」といった怪情報も出ているときで、英政府当局の神経はピリピリしていた。

ここで、身分不相应なロールスロイスのお出迎えを受け、イギリス外務省を訪れたときのことをしたためておこう。広い会議室には、中国と日本の担当官が、十人近く待ち受けていた。いかにも、経験の豊富なベテランたちだった。

「香港は大丈夫だろうか。中国は香港を武力で解放することはないか」

いきなり、こんな質問を受けた私は、努めて冷静に、かつ勇を鼓して言った。

「ウエイト・アンド・シー。武力による解放はない、と確信している」

「なぜか。中国には、中央のコントロールが効かないケースも出ているではないか」
たたみかけるような問いかけに、私は、
「毛沢東と周恩来は、軍事と外交を完全に掌握している。大陸内部で発生した個々のケースは別として、いやしくも香港問題は、不平等条約とは言え、歴史的に残された国際条約である。これを武力で解放することは、万が一つにもあり得ない」
と応じた。そして、
「その理由は七つある」
と断定的に言った。老獪な人たちを前に、よくも言っただけのものだ、とあとで思ったが、それは当時、私のささやかな体験と分析を総動員した上での見解だった。しかも、皆が迷い、心配しているときには「イエス」か「ノー」かを明確にした方がいいという気持ちも働いていた。

当時のメモを参考に、「七つの理由」を手短かに記しておこう。

七つの理由を挙げ否定

①中国は、中ソ論争の過程で、香港とマカオの問題に触れ、次のように述べている。
「われわれは、帝国主義国家に対しては、それぞれの異なる状況に基づき、区別して対処している。……歴史的に残された未解決の問題に対しては、条件が熟したときに話し合いを通じて平和的に解決すること、解決されるまでは現状を維持することを一貫して主張している。例えば、香港、マカオの問題や、まだ双方が決定していない国境問題などがそれである」—これが最高指導部の見解だ。

②当面、中国の対外戦略の「主要な矛盾」は米国とソ連であり、イギリスとの関係は、「次要な矛盾」である。かつて、お国は香港を中国侵略の拠点としたが、現在は違う。

③中国にとって、香港は西側に開かれた唯一の窓口である。ここに衝撃を与えて、貴重な窓口を閉ざす愚策はとるまい。

④香港は、中国に大きな経済的利益をもたらしている。中国の対香港貿易の黒字は、着々と増大している。この収益は、西欧諸国や日本、カナダなどからのプラントを始め、国家建設のための資材購入の赤字を補填するのに使用されている。

⑤中国の内と外には、香港を通じてさまざまな貴重な資料が行き交い、この中には、政治、経済、外交ばかりでなく、軍事科学の先端技術に関する重要文献もあると言われる。

⑥ここに住む三百六十余万人（当時。現在は約六百万人）の中国人、さらには東南アジアを中心に、世界各地に住む数千万人にのぼる華僑・華人社会との「中国本土への送金」を含めた、多角的な絆は無視できない。

⑦香港は「宿敵同士」が奇妙な形で「平和共存」しているところだ。ここは、特務工作者の“情報活動”が盛んな場所とも言われるが、そのまた裏面では、内と外の関係改善を模索する活動も同時に進行している。

こんな「七つの理由」を挙げたあと、私は「要するに、香港はイギリスの植民地でありながら、中国に提供している利点は、陰に陽に、実に多岐にわたっている。香港の武力解放は、こうした利点を、ほぼ決定的に損なうものだ。百戦錬磨の毛沢東や周恩来は、いかに動乱の文革下といえども、そんな『下策』はとるはずがない」と言った。

「周発言」が有力な支えに

私の見解は、決して常識を超えるものではなかった。だが、これを英外務省のベテランたちが、懸命にメモをとりながら聞いてくれたことに、恐縮しつつも、一種の“自己満足”を覚えていた。ただ一つ、発言の裏に有力な「支え」を持っていた。それは、中国大陸と深いつながりを持つ香港の知友から「周恩来総理は、香港の武力解放はない、と語っていた」という消息を耳にしていたからである。

イギリスの旅で、書きたいことはいろいろあるが、これまでとしよう。

一九六七年十月下旬、二ヵ月半に及んだ米英両国の視察訪問を終え、秋晴れの東京に戻った。外報部デスクに帰国のあいさつをすると、「中国の記者の人たちから、何度か電話があったよ」という伝達があった。

数日後、恵比寿の中国特派員団駐在事務所を訪ねると、皆がそろって歓迎してくれた。ひとしきり体験的視察談をしたあと、私は言った。

「米国は、あなた方が“悪の根源”と言っているだけのことはある。だが、思想の差異はあっても、膨大な情報収集に基づく多角的な中国研究は、さすがにグランド・デザインを持っており、いろいろ勉強になった、と感謝している」